

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	社会福祉振興助成費補助金 (復興枠)		担当部局	復興庁/厚生労働省社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課		尾関 良夫(復) 定塚由美子(厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・平成23年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における福祉・介護分野での人材派遣の経験、課題等を踏まえ、福祉・介護分野での全国からのネットワークからの人材派遣等、広域緊急支援体制の構築について検討し、体制・ネットワークを作ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人福祉医療機構が実施する以下の事業に国庫補助する。 ①災害時において災害弱者(高齢者・障害者等支援が必要な方々)に対し、緊急的に支援が行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築し、災害対策の強化を図るための事業 ②上記を実施する法人等に対する助成事業 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				517(復興庁計上)	250
		繰越し等					
		計				517	250
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、災害時に備え広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成事業の決定(件数)		活動実績(当初見込み)	件			
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)		算出根拠	助成決定金額 / 助成決定件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会福祉振興助成費補助金	517	250	助成対象事業の見直しに伴う減。			
	計	517	250				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国的な災害福祉広域支援ネットワークの構築を目的とするものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興助成費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認していく。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。 	
予算監視・効率化チームの所見			
			<p>本経費については、東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－